

特記仕様書（地質・土質調査条件一覧表）

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用図書	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 三重県業務委託共通仕様書【令和3年11月制定 令和5年4月一部改正】 部分改定を行った内容も含む <input checked="" type="checkbox"/> その他（別紙特記仕様書による）
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後、14日以内に業務計画書（工程表）を監督職員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の14日前までに数量報告書（工種、設計数量、実施数量等を記載）を監督職員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督職員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input type="checkbox"/> その他（ ）
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（ <input checked="" type="checkbox"/> 2部 <input type="checkbox"/> 3部）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 指定する期日までに提出する成果物あり （別途業務 「令和5年度 団体営ため池等整備事業（農村地域防災減災事業）志摩2期地区ため池地震・豪雨耐性・劣化状況評価業務」受注者が求める調査データ） <input checked="" type="checkbox"/> 成果品の大きさについてはA版を原則とし、監督職員が協議承諾を得たものについてはこの限りではない。 <input type="checkbox"/> 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル（案）によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（A4版紙媒体を2部及び電子データを提出すること。）
エ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり（令和5年度 団体営ため池等整備事業（農村地域防災減災事業）志摩2期地区ため池地震・豪雨耐性・劣化状況評価業務） 工程の調整が生じた場合の工期については別途協議とする <input type="checkbox"/> 関係機関との協議の必要あり（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
オ 資料の貸与	<input type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次の資料とする。
カ 業務条件	<input checked="" type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。 ボーリング及び標準貫入試験の位置、深度、数量のについては想定であるため、「令和5年度 団体営ため池等整備事業（農村地域防災減災事業）志摩2期地区ため池地震・豪雨耐性・劣化状況評価業務」受注者と協議を図り、調査位置等の調整を図ること。 地質調査結果は、「令和5年度 団体営ため池等整備事業（農村地域防災減災事業）志摩2期地区ため池地震・豪雨耐性・劣化状況評価業務」で使用するため受注者と業務調整を求めることがある。
キ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第10号）を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第8号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 <input type="checkbox"/> その他

（注）

- 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
- 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し適切な措置を講ずるものとする。
- 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。